



IIPS

2008年4月23日  
財団法人 世界平和研究所

## 『日中関係の新章～歴史を越えた共存的発展を目指して』

### 記者会見中曾根会長冒頭発言

1. 当研究所は、中国の胡錦濤国家主席が5月に来日する予定となっている機会に、日中関係につき提言を行うこととしました。

なぜ日中関係をテーマに選んだのかといえば、日中関係が新しい時代を迎えつつあるとの認識があるからです。新しい日中関係の入口にいる日中両国がどのように相對していくべきかが日中の共存にとっても、アジアの秩序にとっても極めて重要だとの問題意識です。

日中関係が新時代を迎えつつあるというのは、中国の対日政策が変化していることが大きいのですが、中国の事情のみならず、世界及び地域の状況が日中関係の質的転換を強く求めていることがその背景にあります。もとより日本も中国と一段上の次元の関係を目指すことを強く望んできました。

2. そのような一段高い次元の関係を、「提言」の中では、「大局的・友好的大国関係」と称しました。両国は相互に影響力をもつ「大国」であると認め合い、責任ある行動をとるべきこと、そして、世界、特にアジアの中の日中関係という大局に立って両国は協力すべきであり、そのために成熟した友好関係を築く必要があると考えています。

3. 提言では日中関係を発展させていく上で、8つの基本原則を挙げましたが、ここではすべてを説明することなく、より絞って紹介したいと思います。

第1点は、両国は、礼節を保ちつつ「言うべきことを率直に言い合える」関係を築くべきであるということであり、アジア地域も、世界も新しい時代に入っており、日中関係も新しく変わる必要があります。これまで日本は歴史問題に対する跳ね返りを警戒して、自らにつき多くを語ってこなかったことが誤解や摩擦を生む一因となっておりました。これからは、日中関係の成熟化、

地域秩序形成という新しい挑戦に向けて、両国が率直に主張を述べ合い、そこから一致点を見つけていくという健全な外交関係が必要になっています。

また、両国に対立が生じた際には、国際法と正義に基づき平和的に解決することが重要であり、東シナ海の問題もその例であると提言しました。

第2点として、すでに述べましたが、日中関係が新しい時代を迎えることとなった要因は、時代の潮流がそれを求めていることでもあります。中国の現政権の指導力によるところも大きいと考えています。特に日中関係の大局のために双方の努力で歴史問題を乗り越えていくとの姿勢を中国がとるようになった点が強調されるべきです。日本側も、中国が内政上多くの困難を抱えつつも、対日姿勢を変化させようと努力している点を評価し、注意深くみていくべきです。

副題を「歴史を乗り越えた共存的發展をめざして」としましたが、具体的に歴史を乗り越える措置を「双方向」でとる努力が必要であり、相互理解の努力もまだ不十分であると考えています。日中は異なる面が多く、過去のしがらみもあって相互理解は不十分と言わざるを得ない状況の下で、今後両国が総力をあげてこれを克服すべきと提言しています。具体的な相互理解のための施策として、人的交流、文化・学術交流等7つの重点分野を挙げましたが、なかでも、歴史・教育面が特に重要であり、日中双方で適切な措置をとるよう求めています。事情は異なりますが、独仏関係の歴史的推移が参考になると考えています。

3点目は、「アジア」を一つのキーワードにしています。単なる日中関係ではなく、「アジアの中の日中関係」との「大局」を踏まえ、両国が明確な自覚の下に地域秩序構築に向かって責任ある行動をとるべき時代が来たと考えます。この点、日中が協力してアジアの秩序を構築していく機会が史上初めて生まれたという意味で、日中関係が公共財になりつつあると位置付けています。中国もアジアにおける多国間外交に積極的になっており、欧州の独仏関係のように、アジアでも日中関係が平和と繁栄の要（かなめ）になるチャンスが訪れているとの考えを提起しました。ASEAN諸国をはじめアジア諸国の期待も大きく、協力の過程で、歴史に起因する日中間の摩擦も少なくなっていくことも期待できます。以上に関連して、アジアの秩序形成に際して、米国の協力が不可欠であることも同時に強調しております。

4点目は、アジアの中の日中関係という観点から、特に強調したいのは日中韓の三国関係の重要性であります。三国の協力が重要である点は言うを待ちま

せんが、日韓関係が進展し、韓中関係が緊密化すれば、それらの中で日中関係が強化されることになると考えます。歴史認識の問題もその一つでしょう。特に、北朝鮮問題についても、三国の協力は重要です。核廃棄問題と拉致問題を解決し、六者協議を北東アジアの安定のための機構に発展させることを検討すべきです。その際、北東アジアの安保枠組みが日米同盟や米韓同盟を補完する地域の安全弁となるように構築される必要があります。

5点目、最後ですが、中国の軍事問題です。提言では、中国が軍事の透明性を高めることを要請しています。アジアが経済発展を続けるためには、不測の衝突を避け、アジア全体で安心感を高めることが何よりも重要であり、そのために実効的な地域安全保障協力機構を設けることを提言しています。また、日中関係に摩擦要因が存在するのは、相互依存関係が強いことの裏返しであり、避けることはできませんが、不測の事態に備えて、日中間に紛争防止メカニズムを構築することを提言しています。

## 日中関係の基本原則（要約）

- (1)両国の政治的リーダーシップの下、新時代にふさわしい「大局的・友好的大国関係」を創設すべきである。両国は「言うべきことを率直に言い合える関係」を構築しなければならない。
- (2)両国は、過去の歴史を乗り越える十分な諸施策を進めなくてはならない。
- (3)環境、エネルギー、水資源といった中国の諸困難に対し、日本はその解決に全面的に協力すべきである。
- (4)両国は、多面的・重層的な地域機構の創設、発展に向けて、共同のリーダーシップを発揮すべきである。そのためには、韓国を入れた北東アジア三国の協力及び交流が重要であり、特に、三国首脳の定期協議を確立すべきである。
- (5)日中の共存に両国民の相互理解は不可欠であり、官民の協力の下、教育や交流等7つの分野を中心に施策を強化すべきである。
- (6)日中経済は相互補完性が強く、引き続き中国の改革・開放政策を支えるべきである。日本の企業展開、投資継続には、中国における知的財産権の保護等良好なビジネス環境が必要であり、中国の努力を要請する。
- (7)両国間における個別の問題や紛争の処理に当たっては、国際法と正義に基づき、対話を通じた平和的解決を追求する慣行を確立する。
- (8)安全保障問題については、中国は軍事面の透明性を高めるとともに、両国間では常時協議し、安心・安全が相互に保障されるよう軍事衝突防止メカニズムを設ける。